



アンケート調査

埼玉県内企業経営動向調査

自社業況のBSIがプラスで推移するなか、売上・利益は厳しさ

国内景気

(現状)

最近(2023年1月)の国内景気に対する見方は、「上昇」8%、「下降」30%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は▲22と、前回調査(2022年10月)の▲34から12ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善となった。本調査は、コロナ感染者数が高止まりしているなかで実施したが、3年ぶりに行動制限のない年末年始となったことや、急激に進んでいた円安が一服し、資源価格等の上昇が落ち着きつつあったことが改善につながったとみられる。

業種別にみると、製造業はBSI▲23で前回調査の▲29から6ポイント、非製造業は▲21で前回調査の▲37から16ポイントの改善となり、非製造業の改善が目立った。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「上昇」12%、「下降」45%で、BSIは▲33と、現状の▲22から11ポイントの悪化となった。ウクライナ情勢や海外経済の動向、物価の見通しなど先行き不透明感を反映しているとみられる。

業種別では、製造業はBSI▲27で現状の▲23から4ポイント、非製造業は▲36で現状の▲21から15ポイントの悪化となり、非製造業の悪化が目立った。

業界景気

(現状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」7%、「下降」27%で、BSIは▲20となり、前回調査(2022年10月)の▲22から2ポイント上昇し、2四半期ぶりの改善となった。

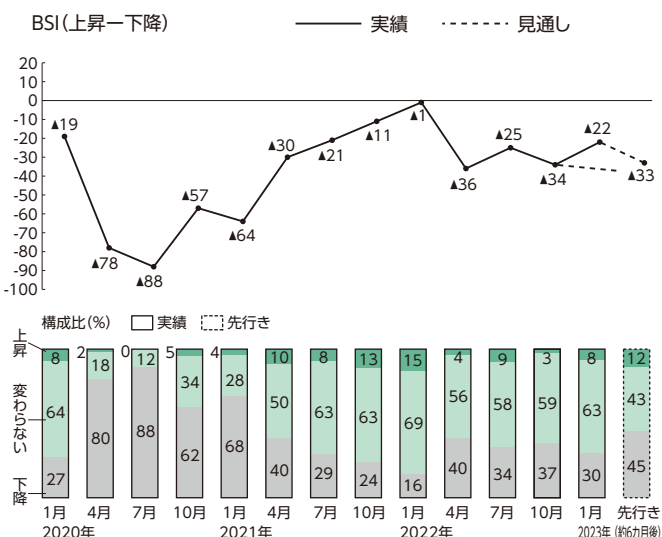
業種別にみると、製造業はBSI▲24で前回調査の▲23から1ポイントの悪化、非製造業は▲18で前回調査の▲21から3ポイントの改善となり、方向感が分かれた。非製造業では「電気・ガス」、「情報通信」、「飲食店・宿泊」の改善幅が大きくなっている。

(先行き)

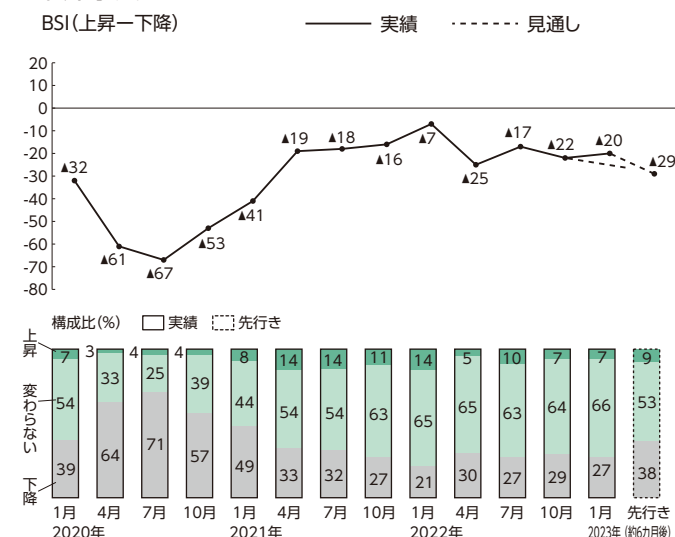
先行きについては「上昇」9%、「下降」38%で、BSIは▲29と、現状の▲20から9ポイントの悪化となった。国内景気の先行きと同じように、先行き不透明感を反映しているとみられる。

業種別では、製造業はBSI▲24で現状から横ばい、非製造業は▲31で現状の▲18から13ポイントの悪化となり、非製造業での悪化が目立っている。非製造業では、物価上昇に伴う購買力低下により、個人消費の減少を懸念しているとみられる。

国内景気



業界景気



自社業況

(現状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」26%、「悪い」11%で、BSI(「良い」－「悪い」の企業割合)は+15となり、前回調査(2022年10月)の+7から8ポイントの上昇となった。自社業況のBSIは8四半期連続でプラスで推移しており、「良い」とするところの方が多い。

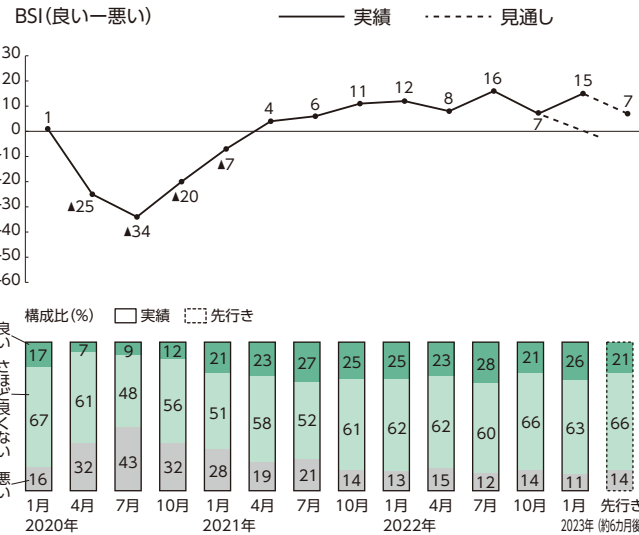
業種別にみると、製造業はBSIが+7で前回調査の0から7ポイント、非製造業は+18で前回調査の+10から8ポイント、いずれも改善した。BSIの改善幅は同程度となったが、BSIの水準は非製造業の方が11ポイント高い。非製造業では「運輸・倉庫」、「飲食店・宿泊」、「不動産」の改善幅が大きく、BSIの水準も高くなっている。

(先行き)

先行きについては「良い」21%、「悪い」14%で、BSIは+7と、現状から8ポイントの悪化となった。

業種別では、製造業はBSI+4で現状の+7から3ポイント、非製造業は+8で現状の+18から10ポイントの悪化となり、非製造業での悪化が目立っている。非製造業では、物価上昇に伴う購買力低下により、個人消費の減少を懸念しているとみられる。

自社業況



売上高

(現状)

2022年10~12月期の売上高は、季調済BSI(「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済)が▲1となり、前回調査対象期間(2022年7~9月期)の+8から9ポイントの悪化となった。売上高のBSIは、2020年4~6月期に▲50と大幅なマイナスを記録して以降はプラス圏で推移してきたが、10四半期ぶりにマイナスに転じた。

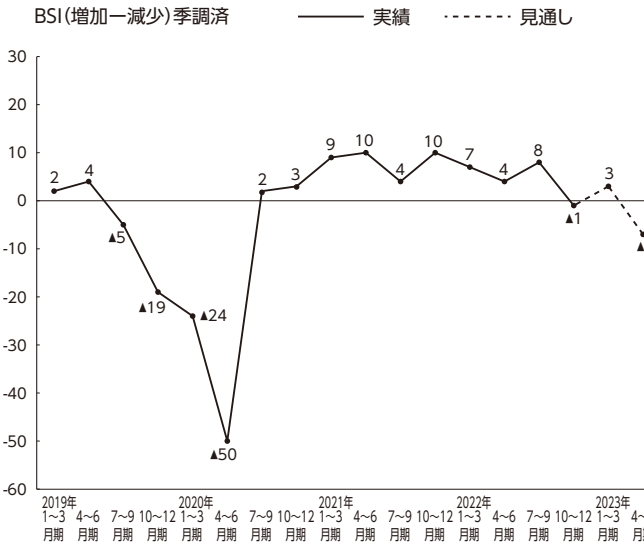
業種別にみると、製造業はBSI▲2で前回調査の+7から9ポイント、非製造業は0で前回調査の+8から8ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2023年1~3月期のBSIが+3となるものの、4~6月期は▲7と再びマイナスに転じる。

業種別では、製造業が2022年10~12月期、2023年1~3月期、4~6月期に▲2→+3→▲2、非製造業では0→+2→▲10となっており、非製造業では2023年4~6月期には売上高が減少するとの見方が多くなっている。非製造業では、物価上昇による消費意欲の減退を見込んでいるとみられる。

売上高



✓ 経常利益

(現状)

2022年10～12月期の経常利益は、季調済BSIが▲11となり、前回調査対象期間(2022年7～9月期)の▲9から2ポイントの悪化となった。経常利益のBSIは、5四半期連続でマイナスで推移しており、経常利益の悪化が続いている。経常利益減少企業の減少の要因(複数回答)は、「仕入単価の上昇」をあげるところが65.0%、「売上・受注の不振」が55.0%などとなった。

業種別にみると、製造業はBSI▲11で前回調査の▲23から12ポイントの改善、非製造業は▲9で前回調査の▲5から4ポイントの悪化となり、方向感が分かれた。製造業は一足早く、前回調査で経常利益のBSIが大幅に悪化した。非製造業は影響を受けるまでにタイムラグがあったとみられる。

(先行き)

先行きについては、2023年1～3月期のBSIが▲7、4～6月期は▲14と、マイナスで推移する。

業種別では、製造業が2022年10～12月期、2023年1～3月期、4～6月期に▲11→▲4→▲6、非製造業では▲9→▲5→▲22となっており、非製造業では4～6月期のBSIが大幅に悪化している。非製造業では仕入価格や諸経費価格の上昇を見込んでいるとみられる。

✓ 設備投資

(現状)

2022年10～12月期の設備投資は、季調済BSIが+6となり、前回調査対象期間(2022年7～9月期)の+3から+3ポイントと、2四半期ぶりの改善となった。設備投資のBSIは8四半期連続でプラスで推移しており、設備投資は底堅く推移している。

設備投資の内容については、2022年10～12月期は「更新投資」が60%、「能力増強投資」24%、「合理化投資」7%、「研究開発投資」4%などとなり、「更新投資」の比率が約6割と、更新投資中心の内容となった。

業種別にみると、製造業はBSI+4で前回調査の+7から3ポイントの悪化、非製造業は+7で前回調査の+2から5ポイントの改善となった。

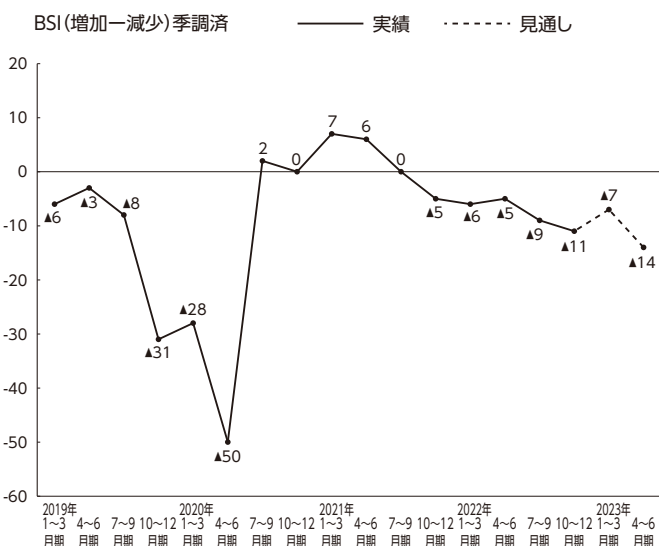
(先行き)

先行きについては、2023年1～3月期のBSIが+14、4～6月期は+1と、プラスで推移する。

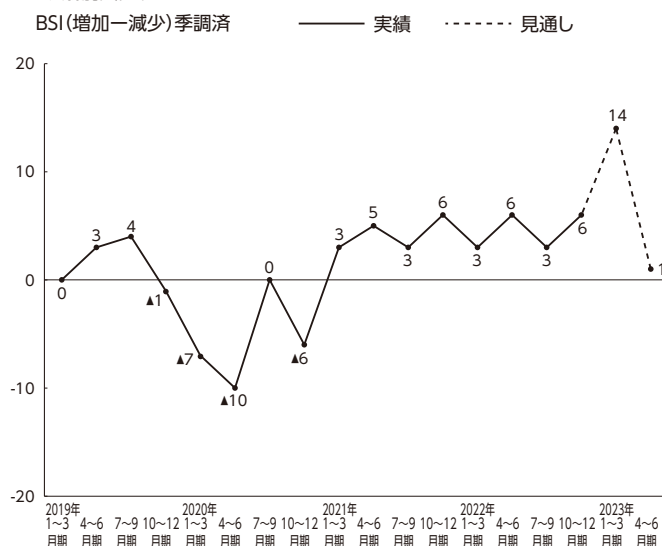
設備投資内容は、引き続き「更新投資」中心であるが、「合理化投資」の比率が徐々に上昇している。

業種別では、製造業が2022年10～12月期、2023年1～3月期、4～6月期に+4→+10→▲2、非製造業では+7→+15→+3となっており、両業種とも変動が大きくなっている。

● 経常利益



● 設備投資



雇用

(現状)

最近(ここ6カ月間)の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は17%、「減少」とした企業は19%で、BSIは▲2と前回調査の+7から9ポイントの悪化となった。本質問項目は前6カ月間の雇用状況の変化を聞いており、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査に比べ、例年10月・翌年1月調査では、BSIが低下する傾向がある。今回調査でもBSIは低下し、9四半期ぶりにマイナスに転じた。減少した企業が6ポイント増加しており、辞めた社員を補いきれなかったり、人手不足で採用が進まなかった状況が推察される。

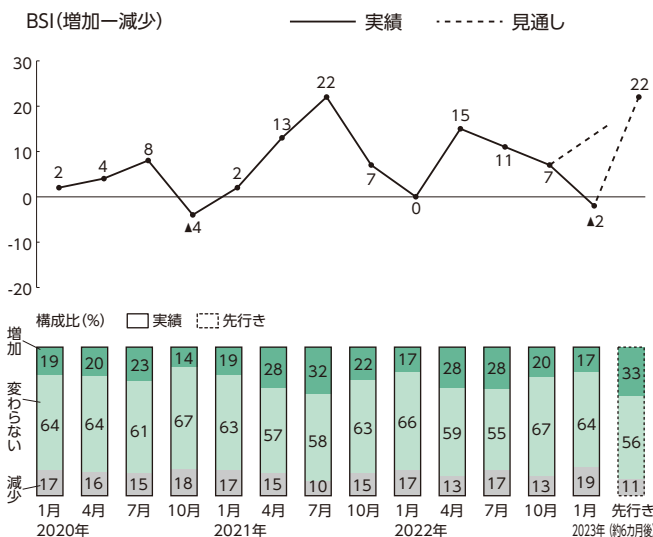
業種別にみると、製造業はBSI▲2で前回調査の+10から12ポイント、非製造業は▲3で前回調査の+5から8ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については、「増加」とする企業が33%、「減少」とする企業11%でBSIは+22と現状から24ポイントの改善となり、県内の雇用環境は先行きについては良好に推移するとみられる。

業種別では、製造業はBSI+19で現状から21ポイント、非製造業は+23で26ポイントの改善となっている。

雇用



経営上の問題点

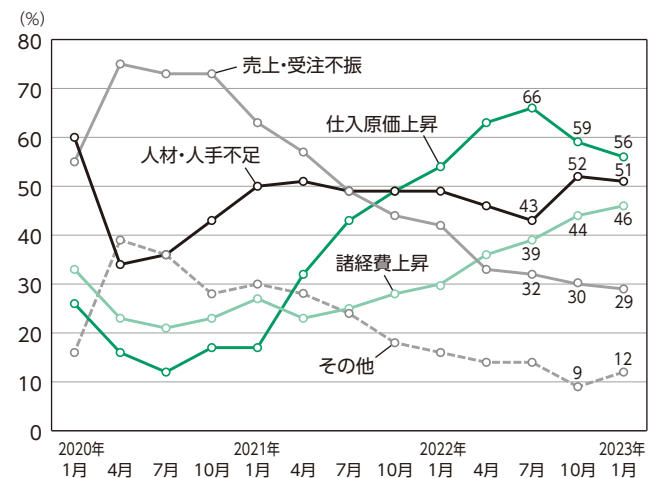
経営上の問題点(複数回答)については、「仕入原価上昇」が56%と最も多かった。次いで、「人材・人手不足」51%、「諸経費上昇」46%、「売上・受注不振」29%などとなった。

業種別にみると、「仕入原価上昇」について、製造業が非製造業より27ポイント、「人材・人手不足」について、非製造業が製造業より18ポイント多いのが目立った。

経営上の問題点については、原油や資源価格等の上昇を受け、2021年4月調査以降「仕入原価上昇」の比率が急上昇していた。原油や資源価格等が落ち着きを見せていることから、今回調査では、前回調査に引き続き、「仕入原価上昇」の比率が低下した。但し、「諸経費上昇」の比率がさらに上昇し、「仕入原価上昇」や「人材・人手不足」の比率が依然高い水準にあるなど、コストアップにつながる問題点が上位に集中している。社会がウィズコロナへ進んでいくなかで人手不足感がさらに強まれば、人件費増加につながる可能性が高く、収益的に厳しい状況が当面続くと思われる。

(太田富雄)

経営上の問題点(複数回答)の推移



2023年1月実施。対象企業数1,008社、
回答企業数278社、回答率27.6%。